



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日 東

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千歳 喜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部 副統括本部長 (氏名) 池上 勝憲 (TEL) 03-3515-8283
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,870	22.0	759	77.3	573	△27.4	451	△51.1
26年3月期第1四半期	29,403	—	428	—	789	—	923	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 482百万円(△75.4%) 26年3月期第1四半期 1,958百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.53	—
26年3月期第1四半期	14.51	—

(注) 当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	149,954	109,427	72.0
26年3月期	155,215	112,274	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 107,969百万円 26年3月期 110,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	63.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期第2四半期の配当金額は現時点では未定です。確定次第、速やかに公表いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	12.5	2,400	16.6	2,200	△8.3	1,800	△8.8	34.06
通期	167,000	12.5	8,500	15.6	8,100	0.4	6,750	△9.2	127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	53,341,500株	26年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	500,025株	26年3月期	500,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	52,841,487株	26年3月期1Q	63,631,500株

(注)当社は、平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、業績予想に関する事項は、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「2. 配当の状況」の平成26年3月期の年間配当金については、平成26年1月22日付で実施した普通株式2株につき1株の割合とする株式併合を考慮し、「―」と記載しております。
3. 当社は平成26年7月29日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では個人消費に支えられ、緩やかながら回復基調を維持しました。また、長期低迷が続いた欧州でも回復感が広がりつつあります。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。一方、国内においては雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加など緩やかな回復基調が見られるものの、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れリスクなど引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、リチウムイオン電池の受注低迷、国内コンシューマー市場での払い出し鈍化など低調に推移したものはあるものの、昨年7月のプロジェクター関連事業の承継などにより、前年同期比22.0%増（以下の比較はこれに同じ）の35,870百万円となりました。利益面では承継事業による増益効果に加えて引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は77.3%（331百万円）増の759百万円となりました。経常利益は前年同期に為替差益などの営業外収益を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では為替差損などを計上したことにより27.4%（216百万円）減の573百万円となりました。四半期純利益は前年同期に満期償還による有価証券売却益などの特別利益を計上したことにより51.1%（472百万円）減の451百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは102円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

リチウムイオン電池は、民生用途において一部のハイエンドスマートフォン向けの角形リチウムイオン電池の販売が低迷しました。マイクロ電池は、耐熱コイン形リチウム電池が好調に推移したものの、酸化銀電池などの販売が伸び悩みました。この結果、エネルギー全体の売上高は15.9%減の8,055百万円となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの角形リチウムイオン電池の販売低迷の影響が大きく、97.4%（588百万円）減の16百万円となりました。

(産業用部材料)

平成25年7月1日付で承継した光学部品事業が寄与したほか粘着テープなどが堅調に推移したことにより、産業用部材料全体の売上高は15.1%増の11,583百万円となりました。営業利益はコンピュータテープ、光学部品などの収益改善により148.2%（249百万円）増の417百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

光ディスク市場の縮小及びコンシューマー市場の低迷の影響などにより国内外のコンシューマー製品の販売が減少したものの、平成25年7月1日付で承継したプロジェクター関連事業が寄与したことなどにより、電器・コンシューマー全体の売上高は66.3%増の16,232百万円となりました。営業損益はプロジェクター関連事業の寄与などにより、前年同期の344百万円の損失から670百万円増の326百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より5,261百万円減少し、149,954百万円となりました。主な要因はたな卸資産が1,281百万円増加したものの、配当金の支払等により現金及び預金が3,723百万円減少し、流動資産が4,690百万円減少したこと、固定資産が571百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より2,414百万円減少し、40,527百万円となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少により、流動負債が1,950百万円減少したこと、固定負債が464百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より2,847百万円減少し、109,427百万円となりました。主な要因は配当金の支払等により利益剰余金が2,878百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境においては、米国やアジア地域を中心とする経済活動の活性化により今後のビジネスチャンスが拡大するものと期待されますが、為替相場の変動リスクのほか、中国や新興国における景気下振れの懸念が拭いきれず、一部に不安定な要素を含んだ状況にあります。

このような状況を受けて当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間においてハイエンドスマートフォン向けの角形リチウムイオン電池が低迷したほか、今後、産業用部材料においてはコンピュータテープの市場縮小などにより減収が予想されます。しかしながら、エネルギーでは当第2四半期以降、角形リチウムイオン電池の受注回復が見込まれるほか、ウェアラブル機器向けマイクロ電池などの拡販を推進します。また、産業用部材料では自動車向け光学部品などの需要増が見込まれるほか、電器・コンシューマーではハイエンドプロジェクターの需要拡大を見込んでおります。さらに、全セグメントにおいて引き続き原価低減活動を徹底する計画であり、平成26年4月28日に発表した業績予想を変更していません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	29,403	35,870	122.0	167,000	112.5
営業利益	428	759	177.3	8,500	115.6
経常利益	789	573	72.6	8,100	100.4
四半期(当期)純利益	923	451	48.9	6,750	90.8

(セグメント別売上高・営業損益)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	29,403	35,870 (100.0)	122.0	167,000 (100.0)	112.5
エネルギー	9,579	8,055 (22.5)	84.1	42,500 (25.5)	109.0
産業用部材料	10,066	11,583 (32.3)	115.1	49,500 (29.6)	104.9
電器・コンシューマー	9,758	16,232 (45.2)	166.3	75,000 (44.9)	120.4
営業利益又は営業損失(△)	428	759 (100.0)	177.3	8,500 (100.0)	115.6
エネルギー	604	16 (2.1)	2.6	3,400 (40.0)	137.8
産業用部材料	168	417 (54.9)	248.2	2,080 (24.5)	104.1
電器・コンシューマー	△344	326 (43.0)	—	3,020 (35.5)	104.5

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	17,233	22,359 (62.3)	129.7
米国	2,775	4,873 (13.6)	175.6
欧州	2,725	4,090 (11.4)	150.1
アジア他	11,733	13,396 (37.3)	114.2
国内売上高	12,170	13,511 (37.7)	111.0
売上高(合計)	29,403	35,870 (100.0)	122.0

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成27年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	1,300	798	61.4	5,900	85.9
減価償却費	878	1,258	143.3	5,800	124.4
研究開発費	1,114	2,245	201.5	8,500	104.2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,297	11,574
受取手形及び売掛金	30,804	29,861
有価証券	1,004	1,004
たな卸資産	21,285	22,566
その他	11,472	10,172
貸倒引当金	△408	△413
流動資産合計	79,454	74,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,908	40,905
その他(純額)	27,611	27,066
有形固定資産合計	68,519	67,971
無形固定資産	1,288	1,205
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,163	6,220
貸倒引当金	△209	△206
投資その他の資産合計	5,954	6,014
固定資産合計	75,761	75,190
資産合計	155,215	149,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,108	16,586
短期借入金	1,694	1,702
未払法人税等	408	282
その他	14,553	12,243
流動負債合計	32,763	30,813
固定負債		
長期借入金	6	6
役員退職慰労引当金	83	68
退職給付に係る負債	5,346	5,073
その他	4,743	4,567
固定負債合計	10,178	9,714
負債合計	42,941	40,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	74,172	71,294
自己株式	△996	△996
株主資本合計	118,957	116,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,022
為替換算調整勘定	△6,006	△6,312
退職給付に係る調整累計額	△3,086	△2,820
その他の包括利益累計額合計	△8,138	△8,110
少数株主持分	1,455	1,458
純資産合計	112,274	109,427
負債純資産合計	155,215	149,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,403	35,870
売上原価	23,074	28,652
売上総利益	6,329	7,218
販売費及び一般管理費	5,901	6,459
営業利益	428	759
営業外収益		
受取利息	57	22
受取配当金	5	12
為替差益	282	—
その他	110	43
営業外収益合計	454	77
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	45	30
持分法による投資損失	9	2
為替差損	—	154
その他	34	73
営業外費用合計	93	263
経常利益	789	573
特別利益		
固定資産売却益	25	6
有価証券売却益	300	—
ゴルフ会員権売却益	3	1
特別利益合計	328	7
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
ゴルフ会員権売却損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	1,112	577
法人税等	182	102
少数株主損益調整前四半期純利益	930	475
少数株主利益	7	24
四半期純利益	923	451

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	930	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	68
為替換算調整勘定	1,063	△320
退職給付に係る調整額	183	266
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△7
その他の包括利益合計	1,028	7
四半期包括利益	1,958	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	479
少数株主に係る四半期包括利益	18	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。